

文部科学省

「地域社会に根ざした高等学校の
学校間連携・協働ネットワーク構築事業
(COREハイスクール・ネットワーク構想)」
令和5年度 成果報告書

宮崎県教育庁

1. 事業概要

1.1. 本事業に取り組む課題と目的

【課題と背景】

- 少子化に伴う地域人材育成が難しい。
- 地元中学生が都市部へ流出している。
- 地域における高等学校としての魅力が浸透していない。

【目的】

- 中山間地域の小規模校における魅力を最大化させる。
- 中山間地域における教科教育力を向上させる。
- 多様な学力層の生徒に対する進路実現に対応する。
- 生徒の興味関心に応じた科目を開設する。
- 地域と学校が地域課題等に一体的に取り組む連携・協働体制を構築する。

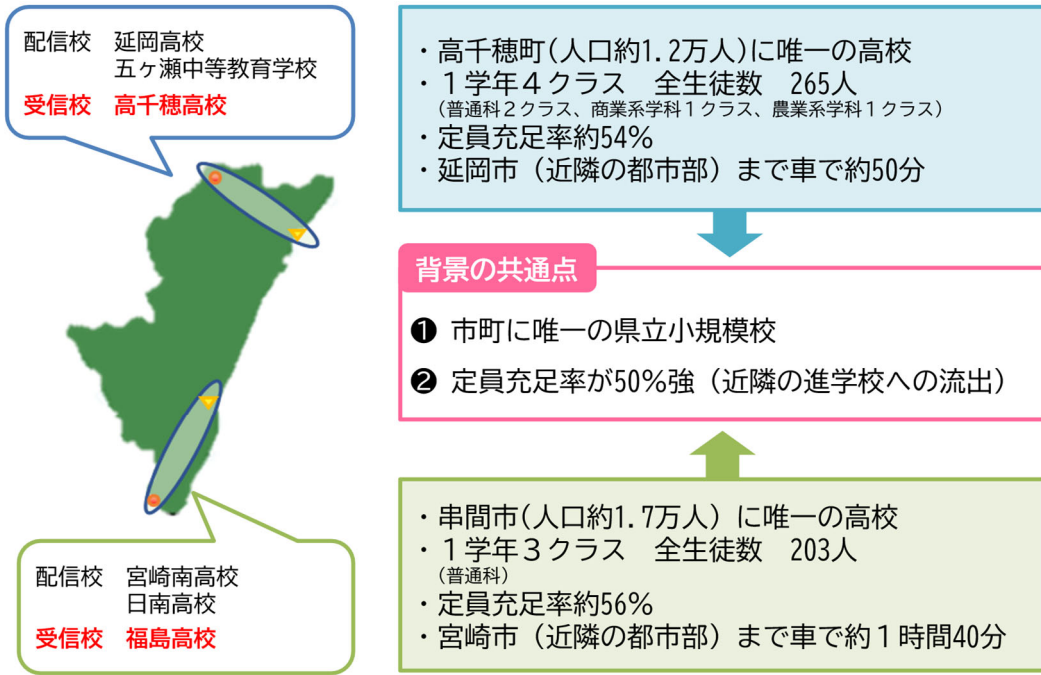
本県における中学校卒業生数は、平成元年をピークに約半数となり、近年は現状維持を続けていたものの、令和5年度以降は減少傾向における更なる加速が予想されており、将来を担う地域人材の育成は喫緊の課題である。特に、人口減少が進む中山間地域の高等学校においては、地域唯一の高等学校に求められる役割として、生徒の多様な進路希望に応じた教育・支援を行うとともに、地域創生の核として、地域と学校が地域課題等に一体的に取り組む連携・協働体制の構築が求められている。

しかし、本県における中山間地域小規模校の現状として、地元中学生が大学進学等の進路実現のため都市部の大規模校へ親元を離れて進学するなど、地域と学校との連携が深まらず、地域における高等学校としての魅力が浸透していない現状が見られている。そこで、本県中山間地域の小規模校における魅力を最大化させることを目的として、本事業に取り組む必要がある。

まず、中山間地域の小規模校における教科教育力を高めるとともに、多様な教科・科目の開設によって、生徒の興味関心に応じた進路実現に対応することをねらいとし、「教科・科目充実型」の遠隔授業など、ICTを活用した連携・協働の取組を推進する。そして、その実現に必要な学校間連携を行うための運営体制に関する取組を推進する。

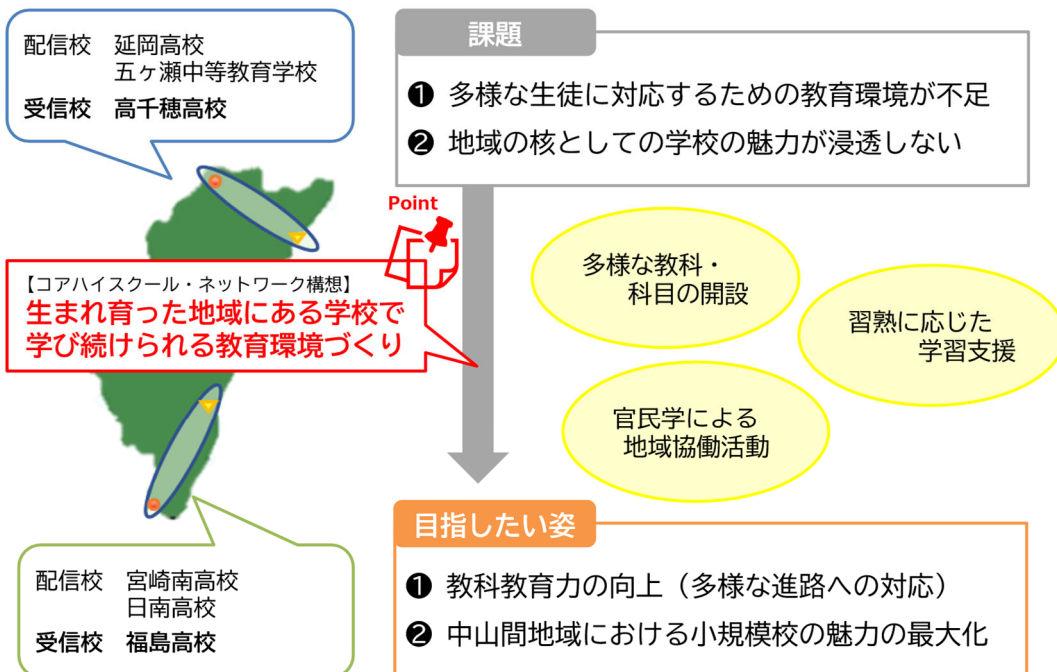
また、地域唯一の高等学校であるからこそ、地域に理解され、愛される魅力的な高等学校となることをねらいとして、地域と学校が一体的に連携・協働しながら、地域課題を知り、積極的に課題解決に向けた学びを深めていくための市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組を推進する。

地域や学校に根差した導入背景



(スライド1)「令和5年度第4回実証地域連絡協議会」発表資料より抜粋

本事業を通して目指したい姿



(スライド2)「令和5年度第4回実証地域連絡協議会」発表資料より抜粋

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

【調査研究テーマ】

- 遠隔授業に関すること「生徒の多様な進路に対応できる教育環境づくり」
- コンソーシアムに関すること「地域の強みと魅力を最大化する教育体制づくり」

【本事業を通して明らかにしたい事項】

- ① 遠隔授業を実施することで、専門性の高い教員の配置が難しい中山間地域の小規模校における多様な科目の開設がどのくらい可能となるか。
- ② 学校間連携による遠隔授業実施に向け、適正な教職員配置や校時程・教育課程の体制構築が可能か。
- ③ 遠隔授業を実施することで、習熟度別授業等を活用した個別最適な学びをどのように実現できるか。
- ④ 学校と地域、学校間が連携することで、中山間地域の小規模校の魅力化がどのように実現できるか。

本事業では、①～④を検証するために、次の3つに観点について重点的に取り組む。

- 1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（重点的な取組の観点）
- (1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTを活用した連携・協働の取組
 - (2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組
 - (3) 市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

1.3. ロードマップ

【1年目（令和3年度）】

- ・機器の購入や校内ネットワークの調査など、遠隔授業に向けた環境を整備する。
- ・遠隔授業を行う教科科目の設定、教職員の配置、校時程や教育課程の統一について検討する。
- ・既存の県内コンソーシアムを活用し、地域との協働による探究活動の事例を県内に共有する。

【2年目（令和4年度）】

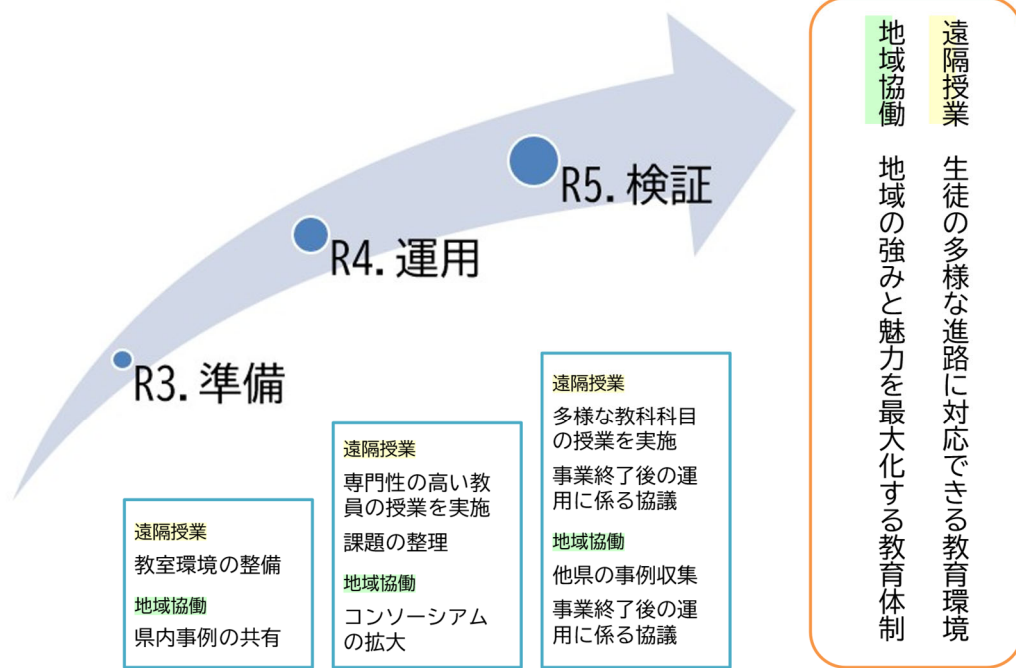
- ・遠隔授業の本格実施における配信校と受信校の役割と課題について、聞き取りを行う。
- ・専門性の高い教員による授業（物理）や習熟度に応じた授業（科学と人間生活）を実施する。
- ・ネットワーク校が位置する地元自治体と連携を図り、小規模校の魅力化に向けた協議を進める。

【3年目（令和5年度）】

- ・ネットワーク校を拡大し、生徒のニーズにより対応した、多様な教科科目（美術や情報等）を開設する。
- ・担当教員へのヒアリングや生徒アンケートを通して、遠隔授業の成果と課題を分析する。
- ・魅力化コーディネーターの配置と役割について、調査研究を進める。（先進地域の視察等）
- ・指定終了後について、本事業の成果と課題をもとに、全庁的な協議を進める。

【4年目（令和6年度）以降】

- ・中心拠点（配信センター）の設置に関する研究を行う。
- ・小規模校の魅力化に向けて、コンソーシアム間の広域連携に関する研究を行う。



(スライド3)「令和5年度第4回実証地域連絡協議会」発表資料より抜粋

2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組

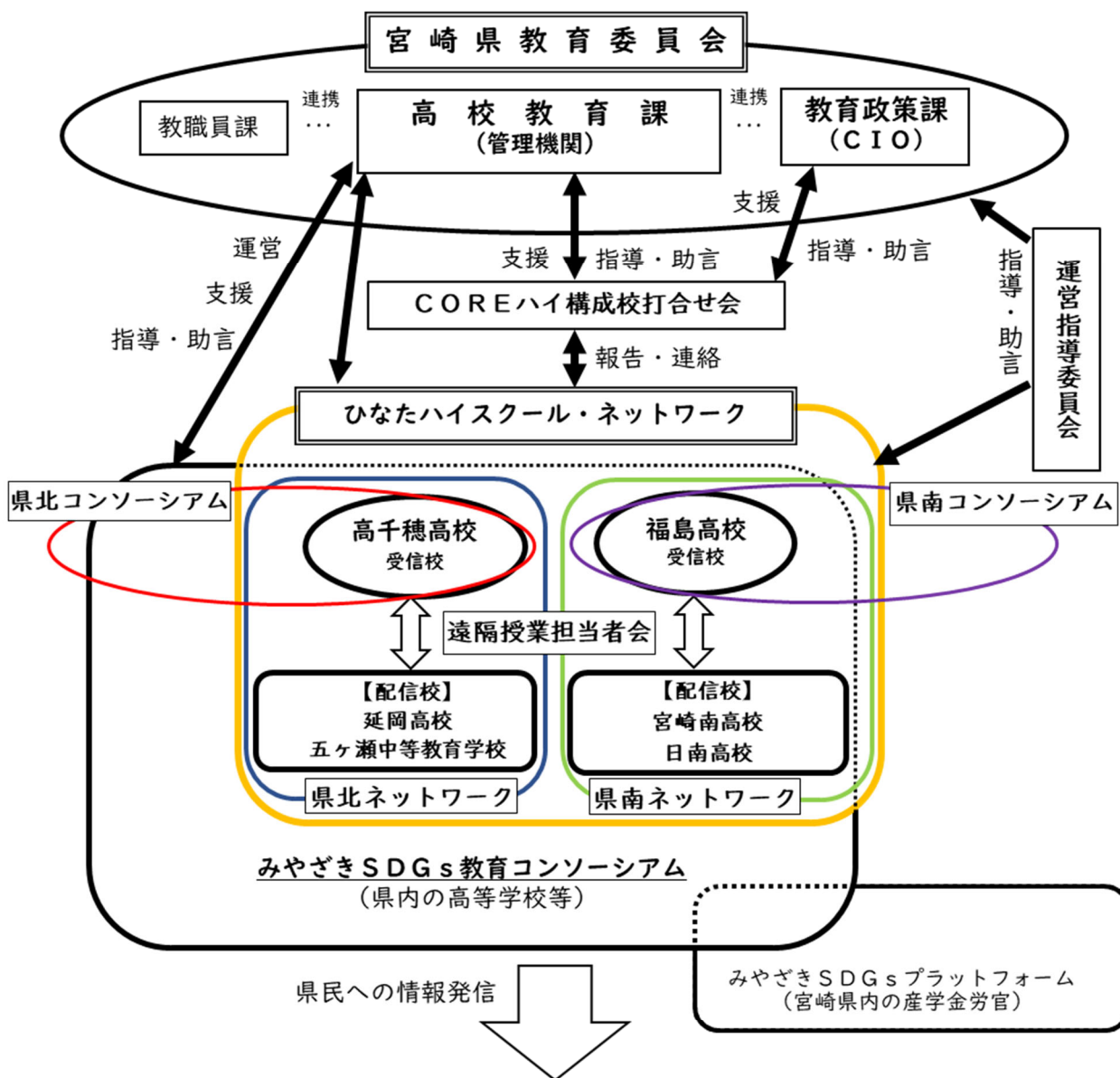
2.1. 調査計画

| 年月 | 実施計画 |
|-------|--|
| R5年4月 | ・ネットワーク校の管理職との打合せ（学校訪問） ・遠隔授業の担当教員との打合せ（年間を通して随時） ・第1回実証地域連絡協議会（オンライン） |
| 5月 | ・管理機関ならびにCIOによる学校訪問（年間を通して随時） |
| 6月 | ・事業終了後の方向性に関する協議① |
| 7月 | ・第1回運営指導委員会（会場：福島高校） |
| 8月 | ・第2回実証地域連絡協議会（会場：東京都） |
| 9月 | ・生徒アンケートの実施① ・事業終了後の方向性に関する協議② |
| 10月 | ・研究公開（会場：宮崎南高校） |
| 11月 | ・第3回実証地域連絡協議会（オンライン） ・オンライン実証授業の実施①（美術：オンライン鑑賞教育） |
| 12月 | ・第2回運営指導委員会（会場：宮崎県庁） |
| 6年1月 | ・第4回実証地域連絡協議会（会場：東京都） |
| 2月 | ・生徒アンケートの実施② ・事業終了後の方向性に関する協議③ ・オンライン実証授業の実施②（美術：オンライン鑑賞教育） |
| 3月 | ・遠隔授業に関する県内教員向け研修（会場：宮崎県教育研修センター） ・今年度の実践検証及び報告のまとめ |

2.2. 実施体制

【実施体制の概要】

- 管理機関内において、担当課（高校教育課）を中心としながら、他課（教育政策課及び教職員課）と連携し、遠隔授業実施に向けた体制構築の調整・協議及び研修支援を進める。
- 外部有識者による運営指導委員会を設置し、実施体制の客観的な検証・評価を行うことによって、県内2つのネットワーク体制の改善を行う。



- みやざきの『新しい学び』（学科の枠を越えた多様な学びの交流）
- ひなたハイスクール・ネットワーク構成校並びに県立高校の魅力
広く県民へ情報発信

(図) ひなたハイスクール・ネットワークの体制

2.3. 取組概要

令和5年度に実施した主な取組の内容は、以下のとおりである。

| 年 月 | 実施内容 |
|-------|--|
| R5年4月 | ・ネットワーク構成校（管理職）との打合せ |
| 5月 | ・担当教員ヒアリング（配信校・受信校） |
| 6月 | ・学校訪問ならびに授業支援（受信校） |
| 7月 | ・学校訪問ならびに授業支援（配信校） ・第1回運営指導委員会（福島高校にてハイブリッド型で開催） |
| 9月 | ・遠隔授業に関する生徒アンケート調査（第1回） |
| 10月 | ・遠隔授業の一般公開（小・中・高・特支の教職員を対象） ※授業者、管理職、運営指導員、高校教育課による研究協議会を含む |
| 11月 | ・ICTを活用した第1回鑑賞授業（日南高校から配信） |
| 12月 | ・第2回運営指導委員会（第2回：宮崎県庁にて参集型で開催） |
| R6年2月 | ・ICTを活用した第2回鑑賞授業（高鍋町美術館から配信） ・遠隔授業に関する生徒アンケート調査（第2回） |
| 3月 | ・遠隔授業の効果的な実施に関する研修会（県内の情報科教員を対象） |

2.3.1. 遠隔授業実施表

| 配信拠点 | 受信校 | 教科名 | 科目 | 開設学年 | 配信校生徒の有無 | 遠隔授業実施理由 | 受信側の配置体制 | 遠隔授業実施回数/全授業回数 |
|-----------|-------|-----|---------|------|----------|----------|----------|----------------|
| 延岡高校 | 高千穂高校 | 理科 | 物理探究 | 3 | 無 | 習熟に応じた指導 | 実習助手 | 32/34 |
| 延岡高校 | 高千穂高校 | 理科 | 生物探究 | 3 | 無 | 習熟に応じた指導 | 実習助手 | 32/34 |
| 延岡高校 | 高千穂高校 | 情報 | 情報I | 1 | 無 | 専門性の高い指導 | 実習助手 | 32/34 |
| 五ヶ瀬中等教育学校 | 高千穂高校 | 公民 | 政治経済 | 3 | 無 | 専門教員の未配置 | 実習助手 | 91/93 |
| 宮崎南高校 | 福島高校 | 理科 | 科学と人間生活 | 1 | 無 | 専門性の高い指導 | 理科教諭 | 64/66 |
| 宮崎南高校 | 福島高校 | 国語 | 国語研究 | 3 | 無 | 習熟に応じた指導 | 国語教諭 | 31/33 |
| 宮崎南高校 | 福島高校 | 情報 | 情報I | 1 | 無 | 専門性の高い指導 | 数学教諭 | 64/66 |
| 日南高校 | 福島高校 | 芸術 | 美術I | 1 | 無 | 専門教員の未配置 | 学習指導員 | 32/66 |

遠隔授業を行うためのICT環境

グループB用資料

※配信拠点・受信校それぞれ1教室について、写真を基に機器構成を表してください。

受信校

大型ディスプレイ

受信用PC

受信用PC

生徒PC

書画カメラのプリントを
写し出すPC

スピーカー

書画カメラのプリントを
写し出すPC

マイク

書画カメラ

- ・ 基本的に、マイクは、生徒が座っている座席に近くにおいてあるが、書画カメラでプリントを見せる際は、書画カメラ付近に移動させる。
- ・ 大型ディスプレイが反射して見えなくなることがあるので、その際は暗幕をする。

【授業の準備】

- ① 写真のように機器を設置する(教員)。なお、大型ディスプレイは、配信校の黒板に見立てて設置している。
- ② Chrome book を開き、各自でログインする。
- ③ Google Classroom「高千穂高校物理」を選択。
- ④ Google Meet で「参加」する。
- ⑤ 拡張機器のマイク・スピーカーをつなげているPC以外のPCマイク・スピーカーはは全て切る。

(スライド4)「令和4年度第2回実証地域連絡協議会」発表資料より抜粋

遠隔授業を行うためのICT環境

グループB用資料

機器構成

ChromeBook

マイク YVC-1000

カメラ iPad

カメラ iPad

モニター PH-HW651

スピーカー YVC-1000

2台のiPadカメラで黒板左右と授業者を配信
受信生徒がカメラを切り替え可能

(スライド5)「令和4年度第2回実証地域連絡協議会」発表資料より抜粋

2.4. 取組内容

令和5年度に実施した主な取組の内容は、以下のとおりである。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（重点的な取組の観点）

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTを活用した連携・協働の取組

- ア 担当教員ヒアリング、学校訪問ならびに授業支援（配信校・受信校）
 - ・5月から7月にかけて本課担当者が各ネットワーク構成校を訪問し、遠隔授業を参観するとともに、実施後に授業設計に関する指導助言や意見交換（効果的な遠隔授業の事例に関する情報提供を含む）を行なった。
- イ 遠隔授業の一般公開、遠隔授業の効果的な実施に関する研修会
 - ・10月に全ての県内学校の教職員のうち希望者（28名）を対象として、遠隔授業の一般公開（オンライン）を実施した。また、3月に東原義訓氏（信州大学名誉教授、運営指導委員）を講師に招聘し、県内の情報科教員のうち希望者（3名）を対象として、遠隔授業を想定した授業に関する研修会を実施した。
- ウ ICTを活用した鑑賞型授業
 - ・芸術科における効果的な遠隔授業のモデルケースとして、鑑賞教育に焦点を充てた遠隔授業を実施した。また、2月は遠隔地にある県内美術館と連携し、本県に所縁のある画家の作品を教材とした「対話型鑑賞」に取り組んだ。
- エ 遠隔授業に係る生徒アンケート調査
 - ・遠隔授業を受講している生徒を対象として、アンケート調査（年間2回）を実施し、本県における遠隔授業の効果と課題を分析する際の基礎資料とした。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（重点的な取組の観点）

(2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組

- ア ネットワーク構成校（管理職）との打合せ
 - ・4月当初に本課担当者（前年度担当を含む）がネットワーク構成校を訪問し、管理職向けに今年度の実施計画を説明するとともに、本事業の意義や目的に関する意見交換を行った。
- イ 運営指導委員会
 - ・7月と12月にネットワーク構成校（管理職）ならびに運営指導委員、CIOを交えた運営指導委員会を実施し、全国実証地域連絡協議会の資料をもとにした情報提供や本県の運営体制に関する意見交換、次年度以降の遠隔授業の取組に関する協議を行った。

2.5. 考察

令和5年度の取組を通して得られた考察は、以下の通りである。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（重点的な取組の観点）

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTを活用した連携・協働の取組

① 遠隔授業の実施に適した教科・科目の「整理」

教員が持つ強みを最大化し、生徒の学習ニーズに対応するための遠隔授業の実施について、県内2つ

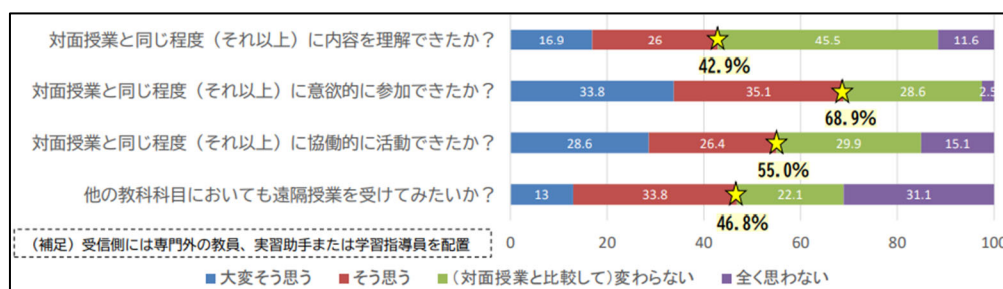
のネットワークで取り組んだ遠隔授業の参観ならびに担当教員からのヒアリングから得られた「整理」は、以下のとおりである。

- ア 授業力を重視した実施ケース（本県での実践事例：物理探究）
 - ・担当教員の授業設計力や教科指導力が高い場合、対面授業と同質の対話的・協働的な授業の実施が可能である。
- イ 専門性を重視した実施ケース（本県での実践事例：情報Ⅰ）
 - ・専門性を有する教員が担当する場合、学校間の双方が納得して、受信側の生徒のニーズに対応した実施が可能である。
- ウ 単元やテーマを重視した実施ケース（本県での実践事例：美術Ⅰ）
 - ・地理的条件などを伴う場合、遠距離にある文化施設等と連携した鑑賞教育の実施など、ICTの強みを生かした授業の実施が可能である。

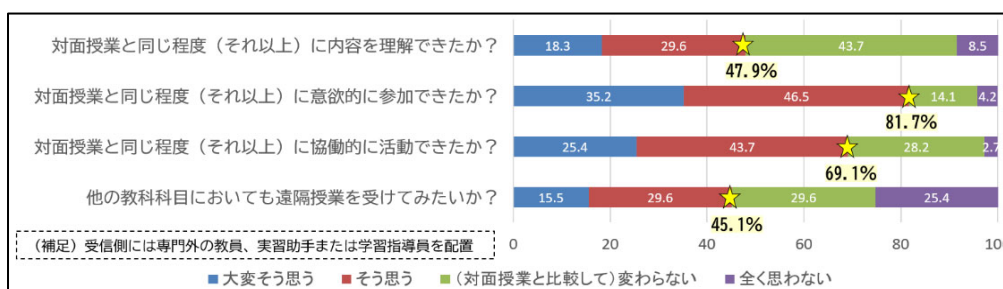
② 遠隔授業の実施による学習効果と課題の「分析」

受信校の生徒を対象として、本県独自のアンケート調査（年間2回）を実施し、遠隔授業の学習効果と課題を定量的に把握した。アンケート結果から得られた主な「分析」は、以下のとおりである。

- ア 多くの生徒は、遠隔授業に特別な感覚を持つことなく受講できている。
- イ 遠隔授業を担当する教員がオンラインの特性を理解し、授業設計を工夫することによって、対面授業と同程度（または、それ以上）の協働的な学びが実現できている。
- ウ 学習の理解や定着について、生徒・教員それぞれが実感として掴むことができていない現状にあり、学習評価の手法と合わせて、引き続き検証する必要がある。
- エ 遠隔授業を単に「対面授業の代替」として捉えることがないよう、生徒・保護者に丁寧な理解を求めることが重要である。



(グラフ1)「遠隔授業に関する第1回生徒アンケート結果 (N=78)」より抜粋



(グラフ2)「遠隔授業に関する第2回生徒アンケート結果 (N=71)」より抜粋

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（重点的な取組の観点）

(2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組

① 遠隔授業を担当する職員に対する定期的な「支援」

年間を通じて定期的に学校を訪問し、遠隔授業の実施形態や授業設計について、担当職員に対する指導助言や意見交換を行った。これらの「支援」を通して得られた成果と課題は、以下のとおりである。

成果 受信を担当する職員の生徒との関わり方や見取り（遠隔授業の反応等）が重要で、配信を担当する教員の負担感・不安感の軽減に繋がっている。

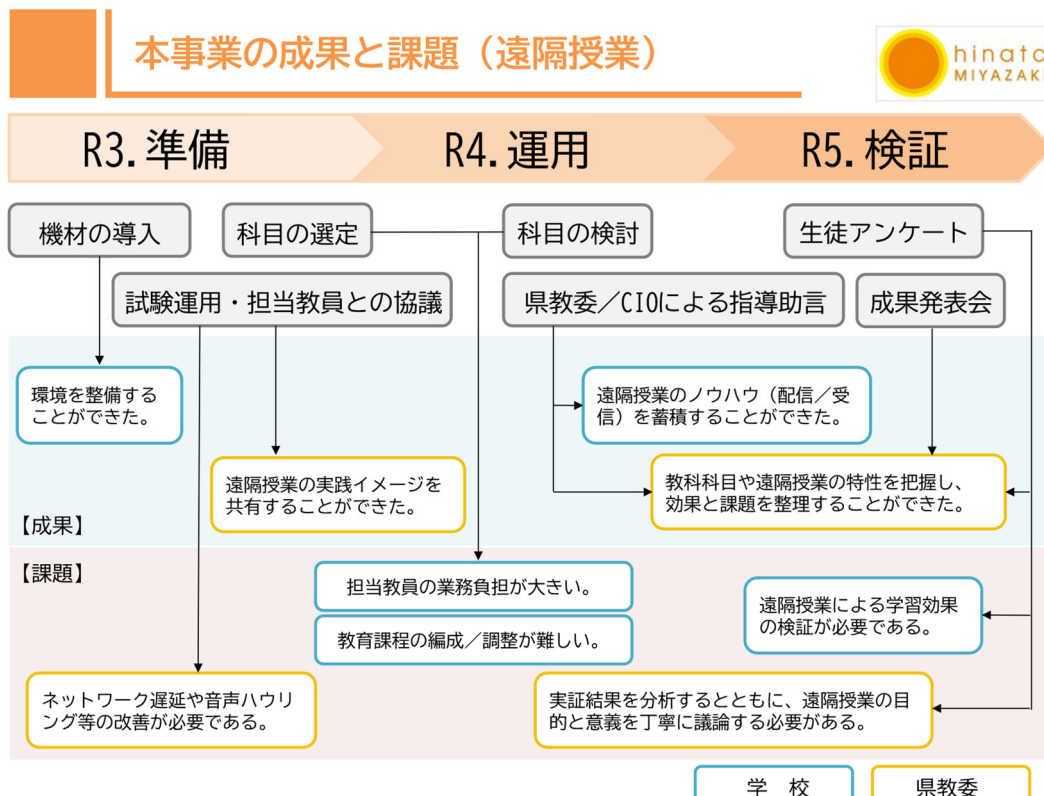
課題 学校行事による校時程の変更など、学校間で細やかに連絡調整する必要があり、管理職が果たす役割と負担が大きくなっている。

② 遠隔授業を実施する目的と意義に関する「熟議」

ネットワーク構成校の管理職ならびに本県の運営指導委員、CIOを交えた運営指導委員会を実施し、本県において遠隔授業を実施する目的と意義について協議を行なった。運営指導委員会において「熟議」した主な内容は、以下のとおりである。

ア 遠隔授業の意義や目的を理解するためには、管理機関が長期的なビジョンを明示し、学校現場まで丁寧に事前説明を行うことが重要である。

イ 遠隔授業を通して、対面授業における授業改善のポイントに気づくことも多く、1人1台端末を活用した「新しい教育デザイン」への転換という視点を持ち、本事業の意義を改めて捉え直す必要がある。



(スライド6)「令和5年度第4回実証地域連絡協議会」発表資料より抜粋

2.5.1. 目標設定シートに対応した成果と課題

成果目標1：学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

| | 2年度（実績） | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|----------------|--|-------|-------|-------|
| 目標値 | | 180.0 | 180.0 | 183.0 |
| 実績値 | 179.8 | 176.4 | 149.6 | 149.2 |
| 把握のための測定方法及び指標 | 受信校における基礎力診断テスト（国数英3教科）の学年平均点をもとに検証を行う。 ※令和4年度・令和5年度は、両校とも普通科は未受験 | | | |

成果目標2：地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数（総合的な探究の時間を含む。）

| | 2年度（実績） | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|-----|---------|-----|-----|-----|
| 目標値 | | 7 | 7 | 9 |
| 実績値 | 7 | 7 | 7 | 7 |

（参考）上記のうち、学校設定科目の数

| | 2年度（実績） | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|-----|---------|-----|-----|-----|
| 目標値 | | 4 | 4 | 4 |
| 実績値 | 4 | 4 | 4 | 4 |

成果目標3：免許外教科担任制度の活用件数

| | 2年度（実績） | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|-------|---------|-----|-----|-----|
| 目標値 | | 0 | 0 | 2 |
| 実績値 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 構成校の数 | 6 | | | |

3. コンソーシアム構築による教育の高度化・多様化に関する取組

3.1. 調査計画

| 年月 | 実施計画 |
|------|--|
| 5年4月 | ・ネットワーク校の管理職との打合せ（学校訪問） ・第1回実証地域連絡協議会（オンライン） |
| 6月 | ・先進地域の取組に関する調査研究 |
| 7月 | ・地域との協働による探究活動のポスター発表会（MSECフォーラム）の実施 ・地元自治体との連携に関する協議① ・第1回運営指導委員会（福島高校） |
| 8月 | ・第2回実証地域連絡協議会（東京都） |
| 9月 | ・先進地域の視察（島根県） |
| 11月 | ・第3回実証地域連絡協議会（オンライン） |
| 12月 | ・第2回運営指導委員会（会場：宮崎市） |
| 6年1月 | ・第4回実証地域連絡協議会（東京都） |
| 2月 | ・地元自治体との連携に関する協議② |
| 3月 | ・今年度の実践検証及び報告のまとめ |

3.2. 実施体制

【県北ネットワーク：宮崎県立高千穂高等学校】

| 機関名 | 機関名 |
|---|-------------------|
| 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会 (人材育成プロジェクトチーム) | 宮崎大学・世界農業遺産研究グループ |
| 宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校（地域協力校） | 宮崎大学地域資源創成学部 |
| 西臼杵三町による高千穂高校魅力向上推進委員会 | 高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町 |

【県南ネットワーク：宮崎県立福島高等学校】

| 機関名 | 機関名 |
|--------------|--------------|
| 串間市 | 串間商工会議所 |
| 南九州大学 | 宮崎産業経営大学経営学部 |
| 宮崎大学地域資源創成学部 | 宮崎学園短期大学 |

【県内コンソーシアム：みやざきSDGs探究コンソーシアム】

| | |
|-----|---|
| 目的 | 文理にとらわれない多様な学びの1つとして、地域との協働による探究活動を県内に普及し、発展させるための基盤として、学校・学科の垣根を越えた県内コンソーシアムを設置する。 |
| 機関名 | 高千穂高等学校、福島高等学校を含む県内の高等学校（18校） |

3.3. 取組概要

令和5年度に実施した主な取組の内容は、以下のとおりである。

| 年 月 | 実施内容 |
|-------|--|
| R5年4月 | ・ネットワーク構成校（管理職）との打合せ |
| 6月 | ・魅力化コーディネーターとの協議①（高千穂町役場） |
| 7月 | ・県内コンソーシアムによる探究ポスター発表会（宮崎市） ・運営指導委員会（第1回：福島高校にてハイブリッド型で開催） |
| 8月 | ・探究学習プログラムの実施①（高千穂高校、五ヶ瀬中等教育学校） |
| 10月 | ・魅力化コーディネーターとの協議②（高千穂町役場） |
| 11月 | ・地域協働に関する先進地域視察（島根県教育庁、魅力化PF） ・探究学習プログラムの実施②（高千穂高校、五ヶ瀬中等教育学校） |
| 12月 | ・運営指導委員会（第2回：宮崎県庁にて参集型で開催） ・GIAHSスタディツアーの実施（東京都） |
| R6年3月 | ・「総合的な探究の時間」成果発表会（高千穂高校、福島高校） ・地域との協働による探究学習の成果発表会（宮崎大学） |

3.3.1. 地域と協働した取組実績

| ネットワーク校 | 教科名 | 科目 | 開設学年 | 連携した機関名 |
|---------|-----------|--------------------|------|------------------------|
| 高千穂高校 | 総合的な探究の時間 | G I A H S 探究 | 1・2 | 高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町 県内大学 |
| 福島高校 | 総合的な探究の時間 | 地域創生探究 地域創生学 | 2・3 | 串間市、串間商工会議所 県内大学 |
| 高千穂高校 | 課程外 | G I A H S アカデミー | 1 | 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会 |

3.4. 取組内容

令和5年度に実施した主な取組は、以下のとおりである。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（重点的な取組の観点）

（3）市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

ア 県内コンソーシアムによる探究ポスター発表会

・7月に県内コンソーシアム（ネットワーク構成校を含む県内18校）を対象として、参加生徒（総勢1000名程度）によるポスター発表会を実施し、地域課題の発見や解決を目指した探究活動の成果を共有する機会を設けた。

イ 地域協働に関する先進地域視察

・11月にコンソーシアム構成校（管理職）と本課担当者が、島根県教育委員会ならびに（一社）地域・魅力化プラットフォーム、島根県立吉賀高等学校を訪問し、魅力化コーディネーターが果たす役割に関する意見交換を行った。

ウ 探究学習プログラムの企画ならびに運営

・高千穂高等学校ならびに五ヶ瀬中等教育学校の選抜生徒（10名）を対象として、令和5年8月から12月までの期間に、世界農業遺産（高千穂郷・椎葉山地域）をテーマとした取材活動を行い、その魅力を広報誌ならびにWebページにて発信する活動を企画・運営した。また、その取組の一端として、東京都にてG I A H S スタディツアーを実施し、F A O（国際連合食料農業機関事務局）やG o o g l e 合同会社を訪問する体験型探究活動を行った。

3.5. 考察

令和5年度の取組を通して得られた考察は、以下のとおりである。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（重点的な取組の観点）

（3）市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

① 多様なコンソーシアム構成員の協働による探究学習プログラムの「開発」

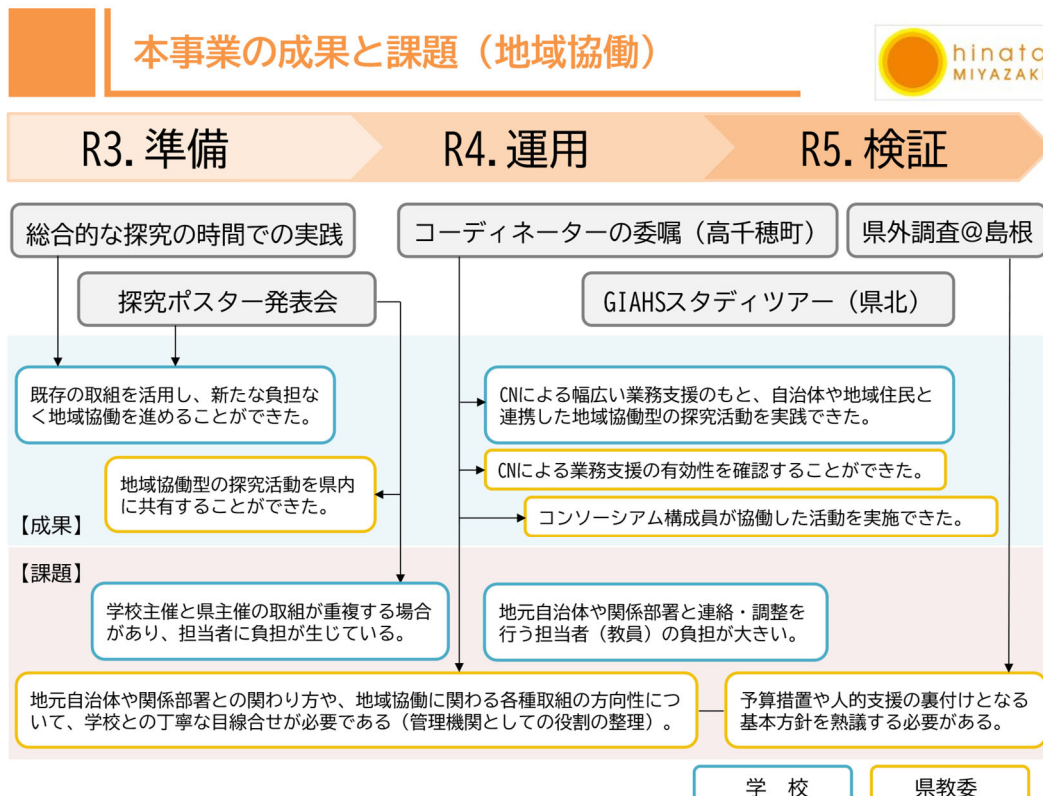
県北ネットワークにおいて、多様なコンソーシアム構成員（コンソーシアム構成校、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会、宮崎県教育庁高校教育課）が協働し、探究学習プログラムを企画・運営することができた。「開発」した探究学習プログラムによる成果は、以下のとおりである。

- ア 地域の特色と強みを生かした、独自のプログラムを開発することができた。
- イ 学校や組織、属性の垣根を越えて、多様な人材と協働する場面が数多く生まれたことによって、対話を通して、本取組の価値を共有することができた。

② 魅力化コーディネーターの配置によるモデルケースの「共有」

11月にコンソーシアム構成校（管理職）と本課担当者が、島根県教育委員会ならびに（一社）地域・魅力化プラットフォーム、島根県立吉賀高等学校を視察し、魅力化コーディネーターの導入に至るまでの経緯や取組、コーディネーターが果たす役割等について、先進地域のモデルケースを学ぶ機会を設けることができた。なお、令和4年度より高千穂町が自治体主導で魅力化コーディネーター（3名）を配置している。「共有」することができた主な内容は、以下のとおりである。

- ア コーディネーターによる業務支援の有効性を実感するとともに、コーディネーターが発揮する3つの機能を整理することができた。
 - ・プロデュース機能：全体統括を行い、地域と学校のビジョンを創る。
 - ・マネジメント機能：連絡調整を行い、地域と学校の足並みを揃える。
 - ・サポート機能：現場の相談役となり、地域と学校の活動を支える。
- イ 予算措置や人的支援の裏付けとなる基本的な方針が必要であり、今後の高等学校教育整備基本方針と紐付けながら、丁寧な議論を行っていく必要がある。



（スライド7）「令和5年度第4回実証地域連絡協議会」発表資料より抜粋

3.5.1. 目標設定シートに対応した成果と課題

成果目標1：自分の住んでいる市町村など、ふるさとが好きである

| | 2年度（実績） | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|----------|---|-------|-------|-------|
| 目標値 | | 88% | 90% | 92% |
| 実績値 | 86.6% | 83.8% | 80.4% | 83.8% |
| 目標設定の考え方 | 本県において毎年実施している「みやぎきの教育に関する調査」と同項目により実績値の比較をすることで成果の検証を行う。 ※県内高校2年生の「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」の実績値 | | | |

成果目標2：将来ふるさとへ貢献しようとする考えをもって進路選択を行っている

| | 2年度（実績） | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|----------|---|-------|-------|-------|
| 目標値 | | 55% | 58% | 60% |
| 実績値 | 48.7% | 53.4% | 50.0% | 43.2% |
| 目標設定の考え方 | 本県において毎年実施している「みやぎきの教育に関する調査」と同項目により実績値の比較をすることで成果の検証を行う。 ※県内高校2年生の「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」の実績値 | | | |

4. まとめ

遠隔授業ならびにコンソーシアム構築の取組を通して、「1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項」に対する考察は、以下のとおりである。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

- ① 遠隔授業を実施することで、専門性の高い教員の配置が難しい中山間地域の小規模校における多様な科目の開設がどのくらい可能となるか。

本事業の取組を通して得られた、（遠隔授業として）「開設が可能と判断できる科目」「開設が困難と思われる科目」の特徴は、次のとおりである。

【開設が可能と判断できる科目】

- ・習熟に応じたクラスを編成するなど、受講する生徒の人数が5名から10名で実施できる場合（本県の実践事例：物理探究、生物探究、国語研究）
- ・1人1台端末や集音マイク等を使って、教員と生徒による同時双方向のコミュニケーションが円滑に行われる場合（本県の実践事例：政治経済）
- ・より高い専門性を有する教員の授業など、受信校のニーズが高い場合（本県の実践事例：情報Ⅰ）
- ・文化施設等と連携した鑑賞教育など、オンラインの強みを生かした授業を行う場合（本県の実践事例：美術Ⅰ）

【開設が困難と思われる科目】

- ・受講する生徒の人数が20名を超えるなど、教員と生徒による同時双方向のコミュニケーションが難しい場合（本県の実践事例：情報Ⅰ）
- ・質感や色彩など、配信された映像だけでは正確な情報を伝えきれない場合（本県の実践事例：美術Ⅰ）

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

② 学校間連携による遠隔授業実施に向け、適正な教職員配置や校時程・教育課程の体制構築が可能か。

遠隔授業を実施するにあたり、事前に配信校・受信校の校時程を揃えるよう調整を図ったが、学校行事や校内組織体制の都合上、全てを共通化することが困難であった。そのため、配信を担当する教員について、授業の実施前後の時間を確保し、校時程の微調整を行ったが、配信校の負担が大きくなったことは否めない。

また、本県では各ネットワーク校に対して教職員の加配を行うことができず、年度当初に配信ならびに受信を担当する教職員を決定せざるを得なかった。管理機関として、本事業の取組を全庁的に協議し、共通理解を深めることが出来なかった点は、大きな課題である。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

③ 遠隔授業を実施することで、習熟度別授業等を活用した個別最適な学びをどのように実現できるか。

遠隔授業を実施することで、小規模校ではこれまで開設することができなかった習熟度クラス（進路希望に対応したクラス：物理探究、生物探究、国語研究）を編成することができた。また、受講した生徒からも「スライドや図が見やすく、わかりやすい」「対面授業とは違った感覚で受けることができ、新しい学び方を学んでいる気がする」という感想も聞かれており、生徒のニーズに対応した学習の支援が実現したと考える。

さらに、受信を担当する教職員によるきめ細やかな支援（授業中の声かけ、日常的な見取り）や1人1台端末を用いてクラウドを活用した協働学習を実施することによって、個別最適な学びを展開できる。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

④ 学校と地域、学校間が連携することで、中山間地域の小規模校の魅力化がどのように実現できるか。

学校と地域、学校間が連携し、中山間地域の小規模校の魅力化を促進するためには、各コンソーシアム構成員がそれぞれの特色と強みを把握し、共通したビジョンを描くための過程（プロセス）を共有することが、最も重要だと考える。加えて、共通したビジョンための根拠として、「スクール・ミッション」や「高等学校教育整備計画」を再整理する必要があるため、管理機関の役割として、知事部局等とも連携・協議を図りながら、地域の核として小規模校を位置づけることが重要である。

5. 次年度に向けた計画概要

3年間の本事業を通して得られた「成果」と「課題」ならびに「改善点（指定終了後に向けた検討事項）」は、以下のとおりである。

① 成 果

- ・遠隔授業を活用することで、専門性の高い教員による授業を開設することが出来た。また、担当教員が授業改善に取り組む機会となった。
- ・都市部とは異なる新たな教育活動（遠隔授業・地域連携）を実践することで、小規模校「ならではの」魅力を高めることが出来た。

② 課 題

- ・担当教員のニーズに応じた定期的な支援（遠隔授業に特化した研修や情報交換、先進地視察等）を十分にを行うことが出来なかった。

- ・本事業の取組を県民に広く周知し、小規模校の魅力を発信する機会（メディアの活用等）を十分に設定することが出来なかった。

③ 改善

- ・遠隔授業の強みと特性を整理し、授業改善の視点に重点を置きながら、本県における遠隔授業の活用の最適化を図りたい。
- ・中長期的なビジョンをもって、本県の県立高校それぞれが担うべき役割（スクールミッション）を再整理し、小規模校がもつ魅力を明確にしたい。

以上、①②③をもとにしながら、令和6年度以降は次の2点について、本事業で培った知見を生かすことができるよう取り組んでいきたい。

- 本県において遠隔授業を行う意義（必要性／必然性）を再整理した上で、配信拠点の検討・検証を進める。
- 地域の核として県立高校を位置付け、次期「宮崎県高等学校教育整備基本方針」に反映させる。